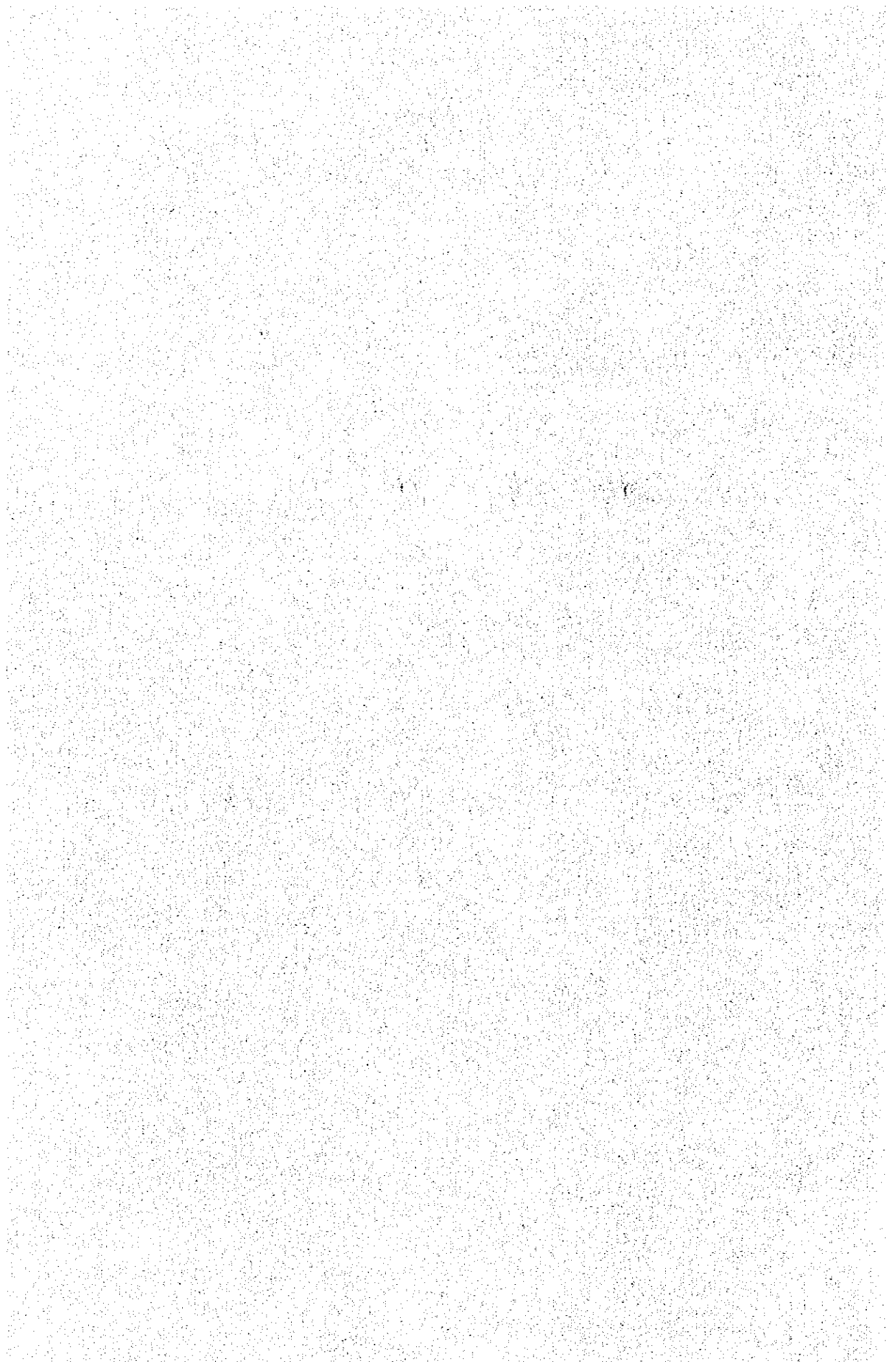


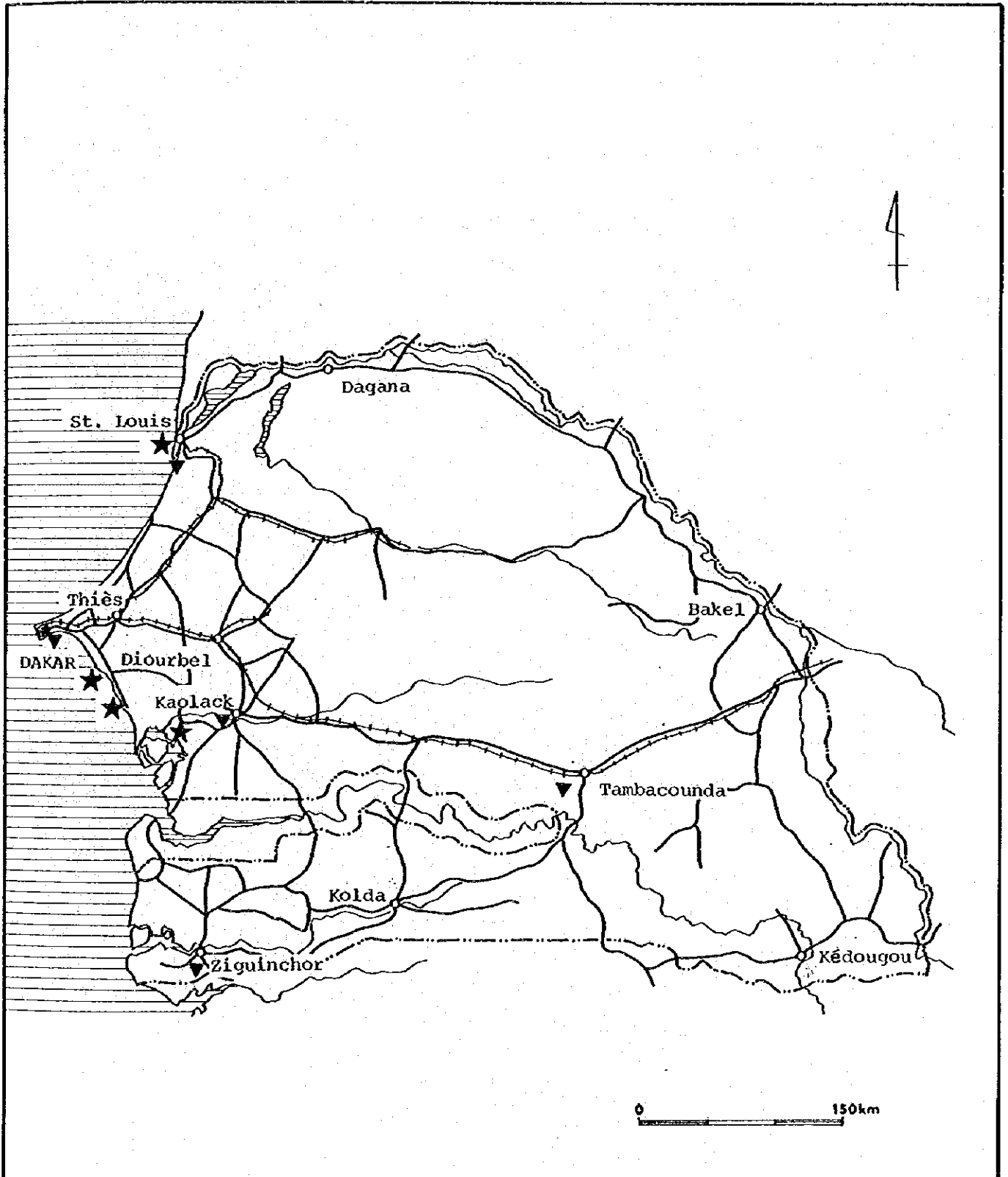
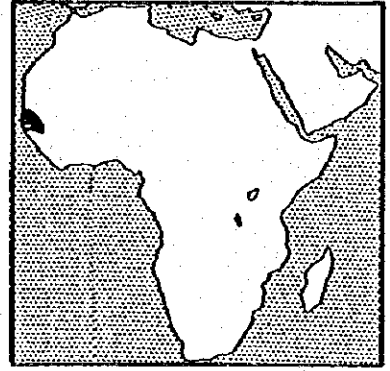
セ ネ ガ ル



# セネガル

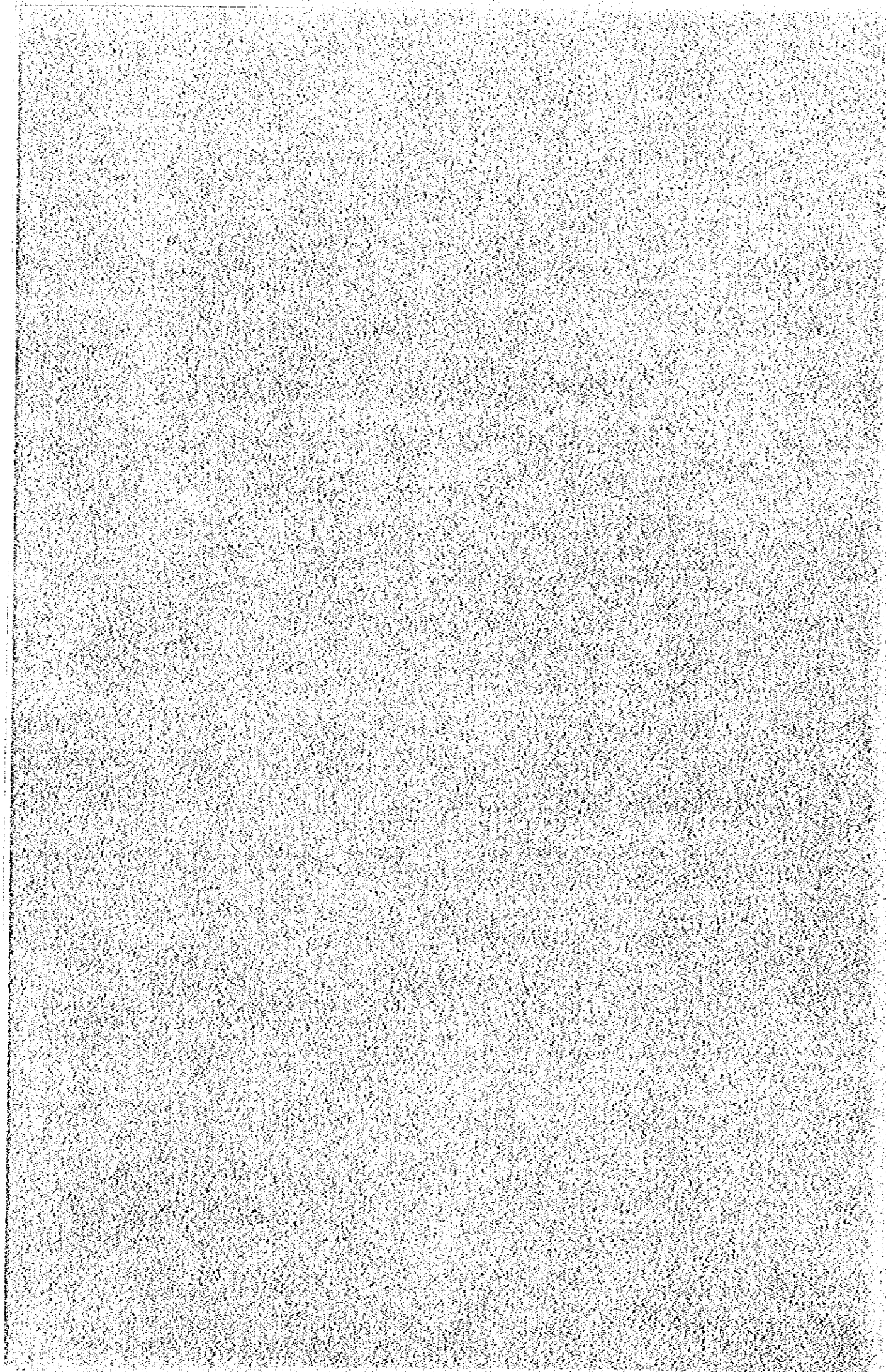
## 〈凡例〉

- — — 国 境
- — — 主要道路
- + + — 主要鉄道
- 首 都
- 主要都市
- ★ 主要港務
- ▼ 主要空港





# I 經濟・技術協力基礎情報



1 主要経済社会指標

一般	面積	196千Km <sup>2</sup>				
	人口	1980年	5.7百万人			
	人口/年平均成長率	1970年	—	1980年	2.8%	
	公用語	フランス語				
経済	GDP	1980年	2,650百万US\$			
	GDP/年平均成長率	1970年	—	1979年	2.5%	
	国民1人当たりGDP	1980年	465 US\$			
	インフレ率	1970年	—	1980年	7.6%	
	産業構造/生産額比	1979年	1次 29%	2次 24%	3次 47%	
	産業構造/就業人口比	1980年	1次 76%	2次 10%	3次 14%	
	成人識字率	注1) 年	10%			
各年齢層に占める就学者比率	小学年齢に占める就学者比率	42%( 年)	中学年齢に占める就学者比率	10%( 年)	20歳-24歳に占める高等就業者比率	2%(1978年)
	注2)	注2)				
援助	対外公的債務残高(実行済)	1980年	年	906百万US\$		
	デット・サービス比率	年	年	対輸出	%	
		1980年	年	対GNP	6.9%	

注1) 世銀 世界開発報告1982年の表示年1977年から2年以内の年度(同書テクニカルノート参照)。

注2) 世銀 世界開発報告1982年の表示年1979年から2年以内の年度(同書テクニカルノート参照)。

## 2 経済社会開発計画と実施状況

### (1) 計画の概要

計画の名称	Sixième Plan Quadriennal de Développement Économique et Social					
計画の期間	1981 年 — 1985 年					
目的	①成長目標(全体3.5%, 一次産業3.4%, 二次5.0%, 三次2.8%)達成のための公共投資計画実行をカバーする政府貯蓄を賄うべく財政の改善。②より大きな輸出インセンティブと選択的な輸入縮少を図る新貿易政策による貿易赤字の削減。③民間セクターの経済的役割の増大, および農業生産の増大を図るため, より弾力的・現実的な価格政策の採用。④農業部門における公的企業の効率化と農民の協同組合経営へのより積極的参加による農業政策の改革。					
戦略	プライオリティ(必ずしも予算に応じていない)は, 直接的な生産部門(農村開発・二次部門・観光), および教育訓練とくに技術・職業教育におかれる。					
計画経済成長率	3.5 %					
計画投資額	合計	1981/82年	1982/83年	1983/84年	1984/85年	単位注)
	447,401	122,869	136,314	108,854	79,363	百万CFAP
部門別投資額, シェア	部門	投資額(単位)	シェア(%)	部門	投資額(単位)	シェア(%)
	1 一次部門	106,652(百万CFAP)	23.8	7		
	2 二次部門	151,851( " )	33.9	8		
	3 三次部門	99,281( " )	22.2	9		
	4 四次部門	89,620( " )	20.0	10		
	5			11		
	6			12		
<p>特記事項: 以上は国家プロジェクトに関する一般的財政スケジュール。その他, 地方プロジェクトとして, 合計16,443百万CFAP(初年度4,834, 2年度4,248, 3年度3,831, 4年度3,530百万CFAP)が計上されている。四次部門は, 都市開発, 保健, 教育文化など。</p>						

注) CFAP: フリカ金融共同体フラン(Franc de la Communauté Financière Africaine, 1 F = 247.225 CFAフラン, 1977年9月14日現在)



(2) 経済社会開発計画の実施状況

計画実施状況	第5次経済社会開発4カ年計画(1977-1981)					
	1959-1980年, 年率約2.2%(1971年価格), 1973-79年, 3%。					
投資額/実績	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	単位
		100	172	266	NA	/百/CFAP
成長率, 投資達成見込	<input type="checkbox"/> Yes, <input type="checkbox"/> No, <input checked="" type="checkbox"/> 不明, 出所 第6次経済社会開発4カ年計画					
特記事項	(Guiding Principles and Sectoral Programmes)					
	阻害要因: ① 水資源コントロールができないため, 降水量の変動に弱く, 乾ばつの被害が多い。② OECD諸国の不況による一次原材料輸出の需要低下。③ 投資収益性の悪さ。				出所: 同上	
	対策: 前頁に掲げた第6次計画の目的・戦略を参照。				出所: 同上	
その他: 第5次4カ年計画(1977-1981)の成長率見込み5.8%に対し, 1977-1980の実績は2.24%であった。						

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ

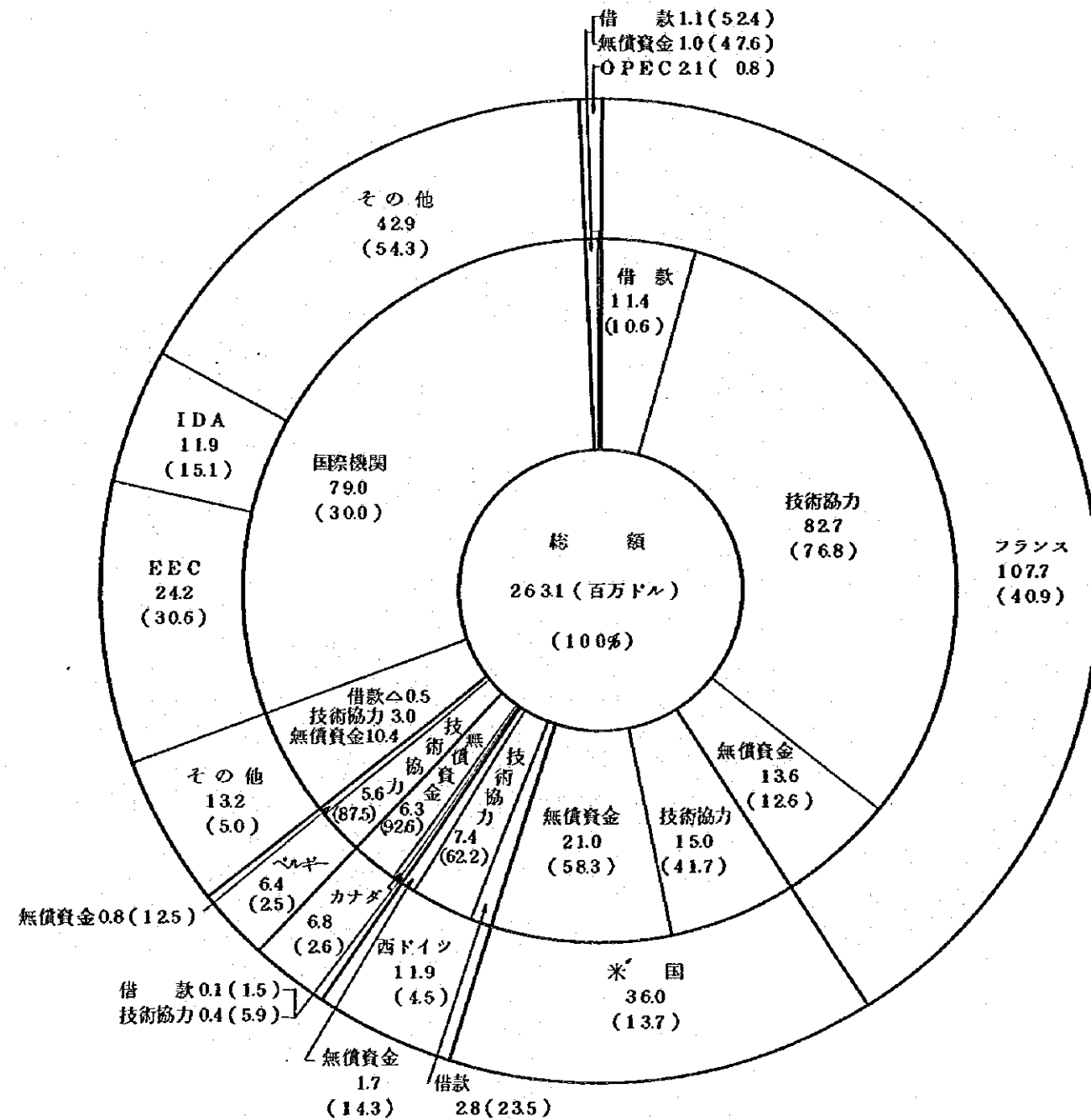
経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ	<input checked="" type="checkbox"/> 高, <input type="checkbox"/> 低	特記事項: これまでのフランス依存をあらためるためセネガル人の技術者養成が特に重要とされている。
	<input type="checkbox"/> 中, <input type="checkbox"/> 不明	

部門別技術協力のプライオリティ	プライオリティの高い部門		特にプライオリティの高いサブ・セクター	
	開発政策と計画	→	プランナーの養成	
	農業	→	灌漑	
	科学・技術	→		
	教育	→	技術教育	
	自然資源	→	水資源開発	
	工業	→		
保健	→	農村の保健, 産児制限		

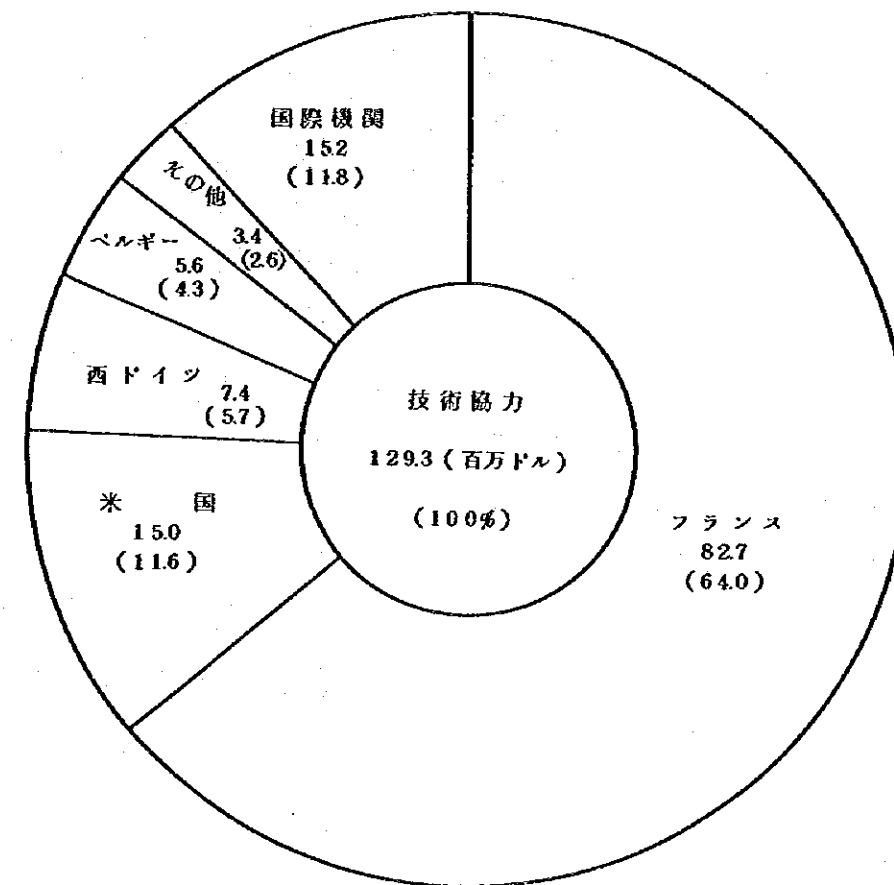


3 主要援助国, 国際機関の援助概要

(1) 政府開発援助 (ODA) 実績シェア (1980年純支出額)

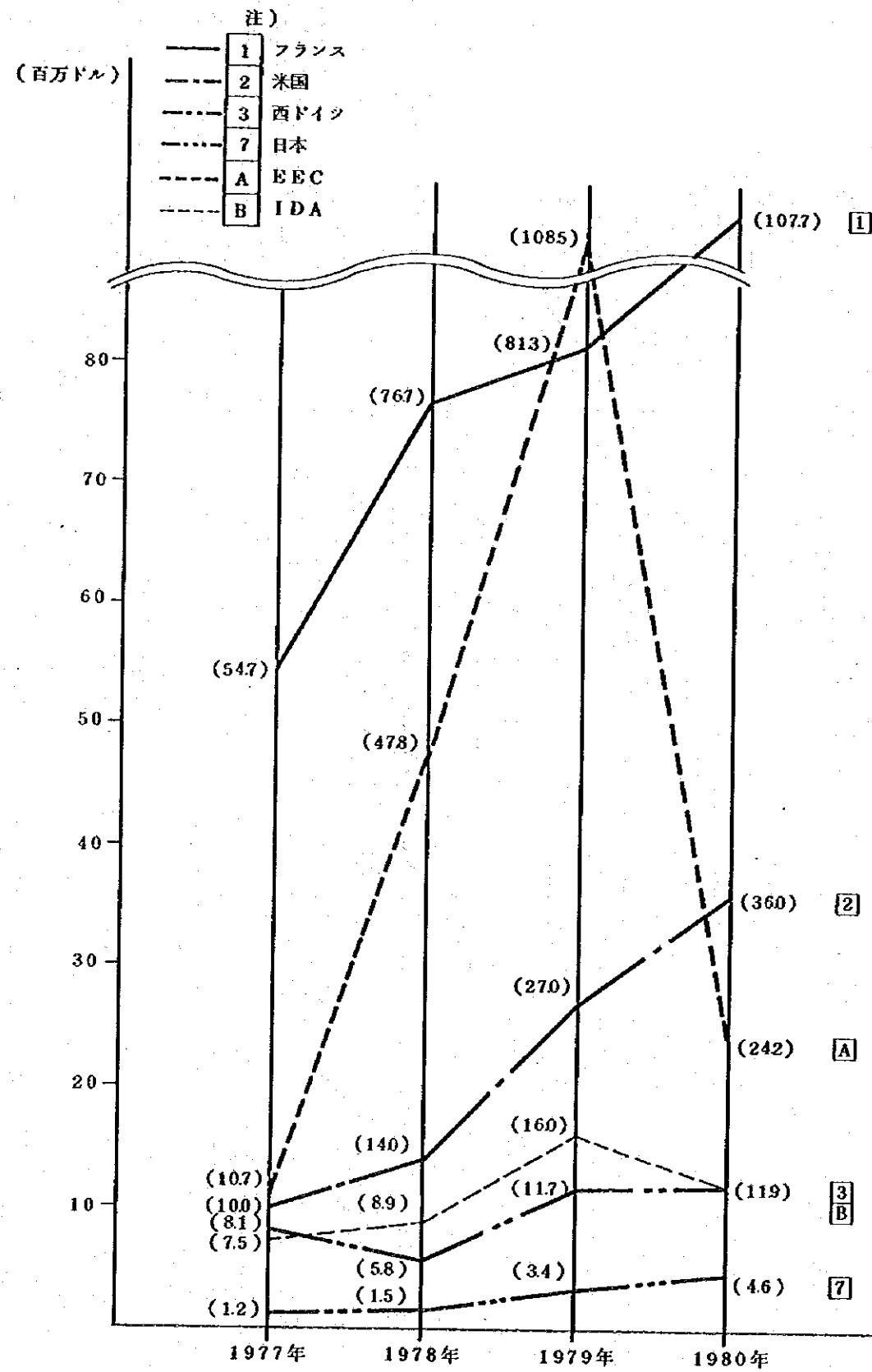


(2) 技術協力実績シェア (1980年)



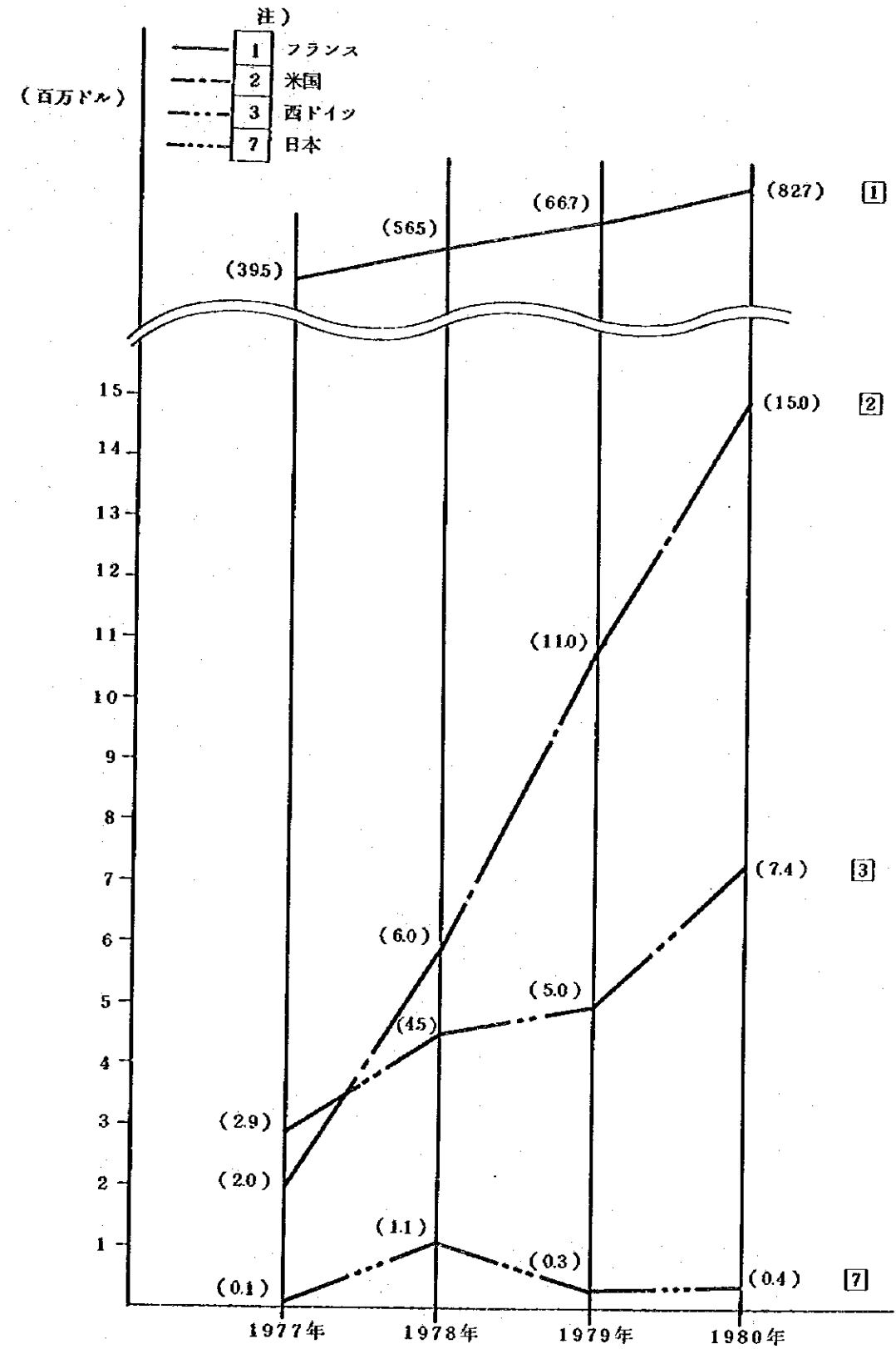


(3) 政府開発援助(ODA)実績の推移



注) □内の数字は対象期間中の純支出額の合計の順位を表わす。

(4) 技術協力実績の推移





(5) 二国間及び多国間技術協力の動向

集 計 年 度    1978 年.    1979 年.    1980 年

援助供与国, 機関のシェア (ディスbursementベース)

A. 援助供与国    単位: 百万US\$

順位	国 名	3カ年計				注1)
			1978 年	1979 年	1980 年	シェア(%)
1	フ ラ ン ス	205.9	56.5	66.7	82.7	66.1
2	ア メ リ カ	32.0	6.0	11.0	15.0	10.3
3	西 ド イ ツ	16.9	4.5	5.0	7.4	5.4
4	ベ ル ギ ー	14.2	3.5	5.1	5.6	4.6
5	カ ナ ダ	4.7	2.5	1.8	0.4	1.5
6	オ ラ ン ダ	2.8	1.3	0.7	0.8	0.9
7	イ ギ リ ス	1.2	0.3	0.4	0.5	0.4
8	ス イ ス	0.8	—	—	0.8	0.2
J	日 本	1.8	1.1	0.3	0.4	0.6
	そ の 他 計	1.6	0.5	0.6	0.5	0.5
	二 国 間 合 計	281.9	76.2	91.6	114.1	90.5

B. 国際機関

国際機関合計	29.7	6.7	7.8	15.2	9.5
総計(A+B)	311.6	82.9	99.4	129.3	100

(参考) 1

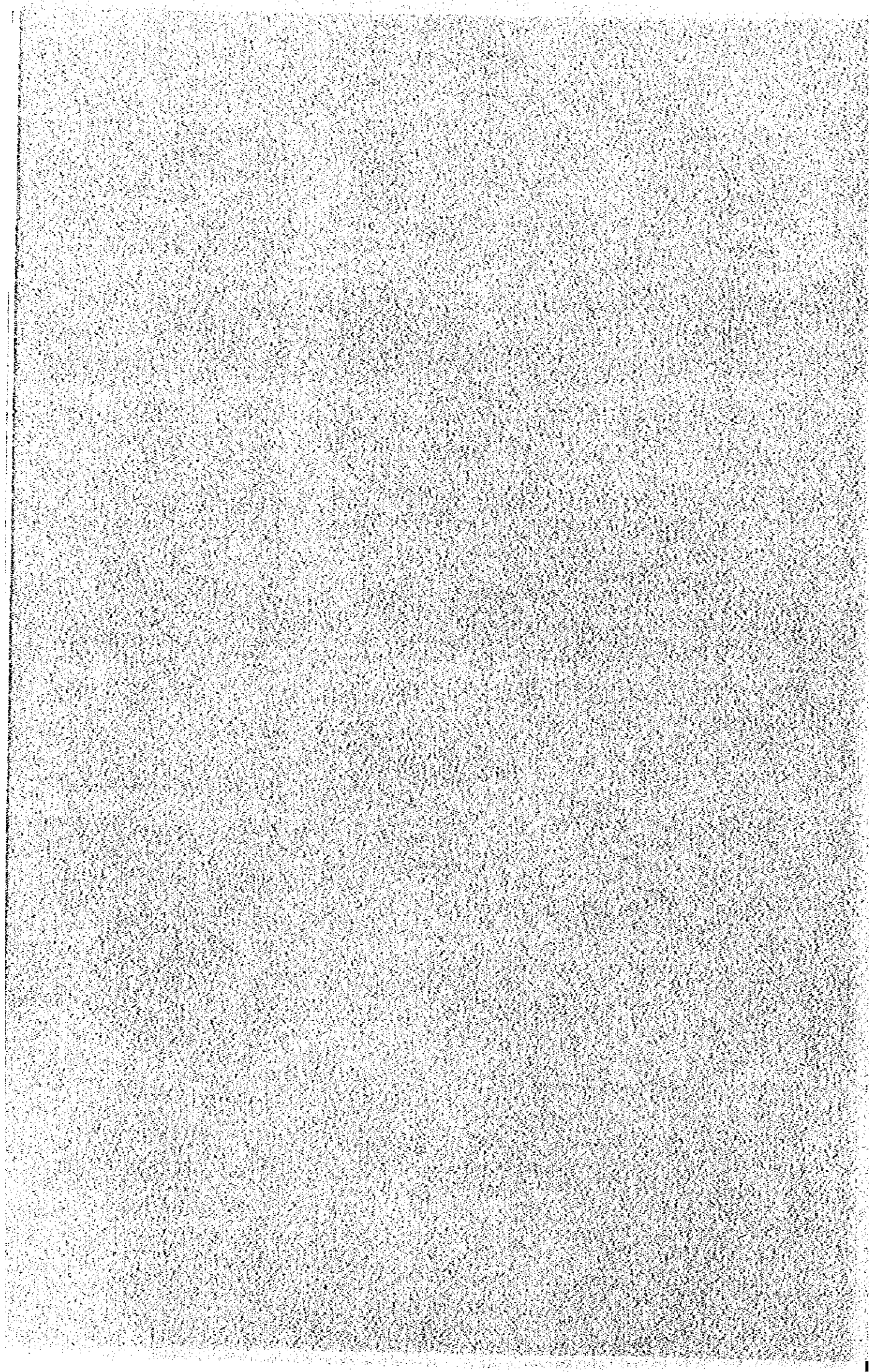
IBRD/IDA	10.7
2 UNDP	7.2
3 フ ラ ン ス	41.2
他 その他計	40.5

注: 1) 3カ年合計のシェア。  
Rapport Annuel sur l'Assistance au  
Developpement, Republique du Senegal  
1980, UNDP 参照。





## II 我が国の経済・技術協力実施状況



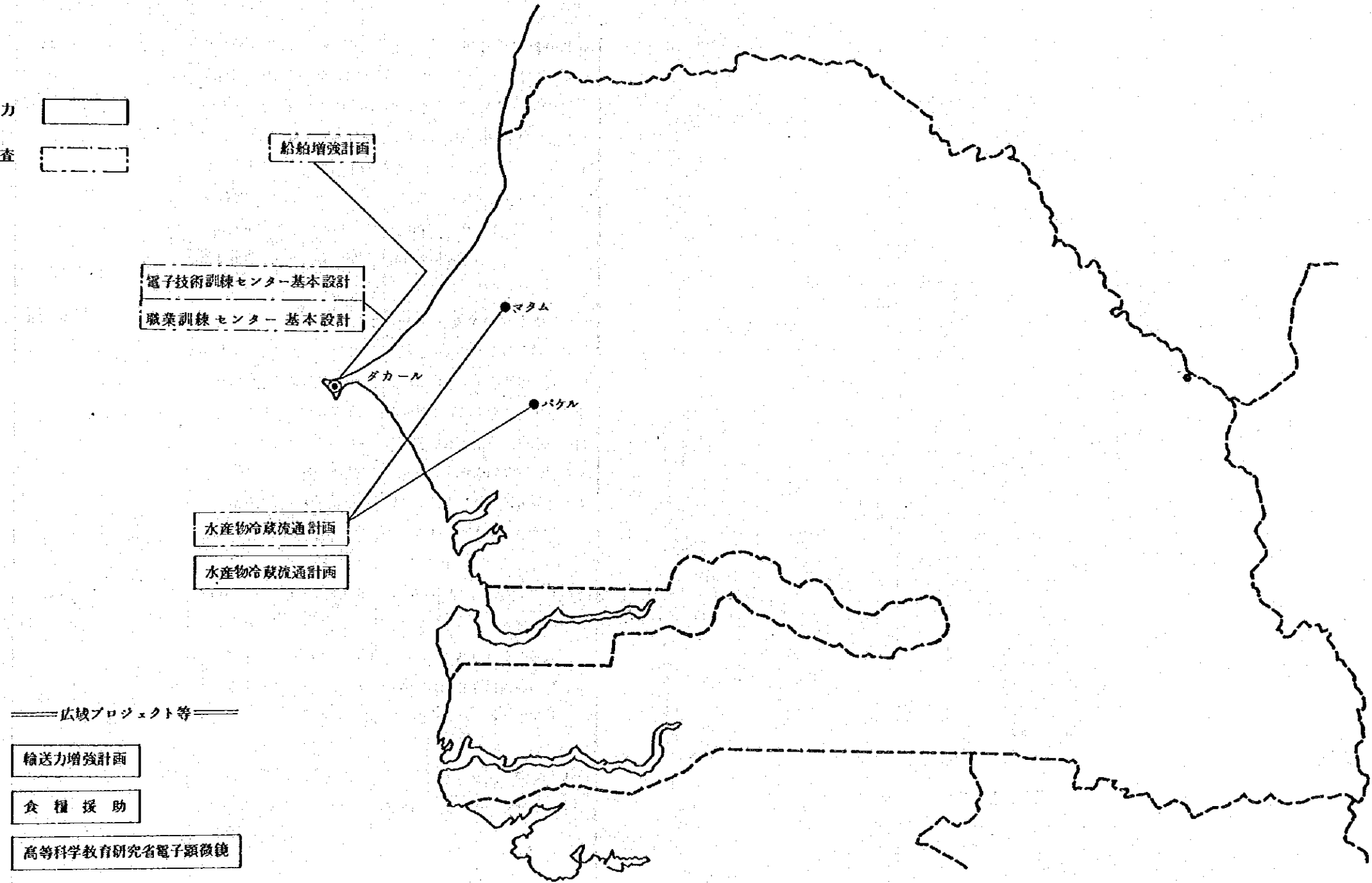
1

経済・技術協力プロジェクト所在図(昭和55, 56年度)

(1) 技術協力

(2) 有償資金, 無償資金協力

無償資金協力  
開発調査



——広域プロジェクト等——

輸送力増強計画

食糧援助

高等科学教育研究省電子顕微鏡

0 100km



プロジェクト名 協力期間	金額(千円) サイト	概要
(II) (技術協力) (B) 開発調査		
① ファレメ鉄道建設計画 52年～54年	175,302 —	セネガル政府は、現在計画中のファレメ鉄鉱山開発に伴う鉄石輸送のための鉄道新線計画(タンバクンダ～ファレメ間約250km)に係わるフィージビリティ調査をわが国に要請してきた。タンバクンダ～ファレメ間については鉄道建設の基本となる地形図が未整備なため、本格的フィージビリティ調査の実施に先立って、まず前記区間を含む地域約250km <sup>2</sup> について1/10,000の地形図の作成を行うこととし、正射投影写真図作成のための調査を実施した。
② 深井戸用機材整備計画 54年	8,559 —	セネガル共和国の国土は平均海拔200m以下の平坦な平原をなしており、河川流域を除いてFerioと称される半砂漠地帯で地下水の汲み上げが必要となるところが多い。このためセネガル政府は農業振興対策に不可欠な水を安定して確保することにより、農村住民に家庭用水、家内工業用水の供給を図り、さらに家畜向水供給、農牧地の合理的利用等のため、地下水汲み上げ用機材の供与要請が、わが国に対してなされ、54年度、基本設計調査が実施された。
③ 船舶増強計画 55年	26,623 ダカール	セネガルの船舶増強計画に関し、自国船使用による外貨節約分、並びに輸出の効率化に伴う外貨獲得額のトータルと船舶の調達額、並びに維持管理と関連産業の整備等にかかる諸経費のトータルを比較検討し、新船舶の調達と運行が技術的、経済的にフィージブルであるか否かを確認する調査を行った。
④ 電子技術訓練センター (基本設計) 55年	3,962 ダカール	わが国の技術協力が検討されている電子・電気・機械の3職種からなる職業訓練センターを建設するための調査を実施し、基本設計書を作成した。
⑤ 職業訓練センター (基本設計) 56年	43,441 ダカール	電子・電気・機械の3職種から成る職業訓練センター建設計画に係わる基本設計調査を実施した。

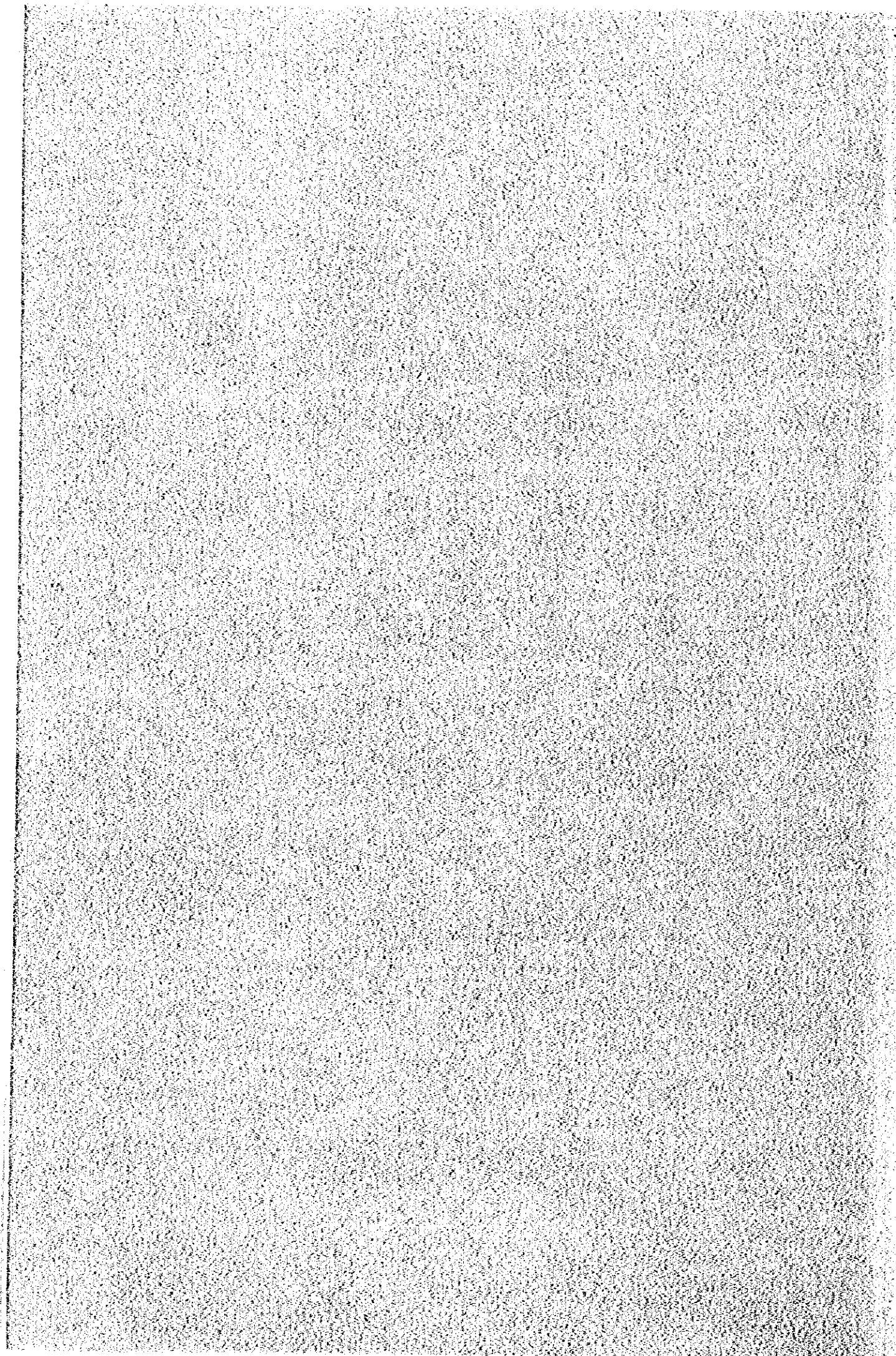
プロジェクト名 協力期間	金額(千円) サイ ト	概 要
⑥ 水産冷蔵流通計画基本設計 56年	20,596 マナム, パケル	水産コールドチェーン開発計画に係る製氷機, 貯氷庫, 冷蔵庫等から成る冷蔵流通施設の供与につき, その妥当性, 援助効果を含め最適な基本計画を策定する。

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サイ ト	概 要
(2) (無償資金協力)  (51年度)		
① 漁業振興計画 52年3月21日	350,000 —	漁業振興計画のための訓練船, エンジン等。
(53年度)		
② 食糧増産援助 54年2月24日	200,000 —	
③ 漁業開発計画 54年2月24日	500,000 —	水産指導者養成センター設立計画のための漁業訓練船, 漁網, 小型製氷施設・冷蔵施設, 救命胴着, 漁業用作業服。
(54年度)		
④ 食糧援助 54年7月25日	391,400 —	日本米。
⑤ 地方水道計画 54年12月28日	600,000 —	地方水道計画のための揚水施設, 貯水槽及び付属施設の建設。
⑥ 食糧増産援助 54年12月28日	300,000 —	農業機械。
⑦ 視聴覚教育機材 54年12月28日	40,000 —	国民教育省視聴覚教育機材(文化無償)。
(55年度)		
⑧ 食糧援助 1980年12月10日	240,000 —	米國小麦。
⑨ 輸送力増強計画 1981年1月16日	500,000 —	輸送力増強計画のための輸送用車輛。

プロジェクト名 交換公文締結月日	金額(千円) サ イ ト	概 要
(56年度)		
⑩ 食糧援助 56年11月10日	377,000 —	日本米。
⑪ 水産物冷蔵・流通計画 57年2月17日	600,000 マタム、バケル	水産物冷蔵・流通計画のための冷蔵・製氷センター及び車輛。
⑫ 高等科学教育研究省電子顕微鏡 57年2月17日	30,000 —	高等科学教育研究省に対する電子顕微鏡(文化無償)。
(57年度)		
⑬ 医療機能強化計画 57年5月28日	370,000 —	
(3) (有償資金協力(円借款))		
(54年度)		
① ルガ〜ダーラ間道路建設計画 54年7月25日	2,500,000 ルガ〜ダーラ	セネガル東部ルガ地方における旅客及び貨物の輸送力の増強をはかるため、現在世銀が実施中の第4次ハイウェイ計画の一段としてセネガル東部ルガ地方のルガ〜ダーラ間 85 km に舗装道路を建設するものである。



### III 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況



1 主要援助国の技術協力実施動向

(1) 主要援助国，国際機関の技術協力重点分野

供与国機関	部門 開発 計画	天然 資源	農林 水産	工業	運 通	輸 信	貿易 開発 金融	人口	人間 居住	保健 衛生	教育	雇用	食料 援助	経済	社会 サービス	文化	科学 技術
フランス	◎		△								●			●			○
アメリカ			◎							○							
カナダ		●	◎	△										●			○
西ドイツ	◎		◎	○	●					△							
ベルギー			○								◎						
オーストリア										◎	◎					○	
イギリス			◎	●							◎					○	
日本														◎			
スイス											◎			○			
UNDP	◎		○								◎	△					●
UNIDO				◎													
BIT												◎					
UNSO		○			◎												
IBRD/IDA	○		◎														◎
FAO			◎														
WMO																	◎
UNHCR														◎			
IAEA																	◎
UNFPA	○							◎									
UNDRO														◎			
UNDP		○									◎						

出所：UNDP. Rapport Annuel sur l'Assistance au Développement : République du Senegal 1980.

注一 1 本表は各供与国、機関（以下各国という）がどの分野に援助努力をしているかを示すもので、したがって各国間の金額の大小はここでは問わない。

注一 2 表示は、各国の援助総額順（単年度額もしくはプロジェクト総額による）に上位 5 部門を選び以下の様にマークする。

1 位 …………… ◎

2 位 …………… ○

3 位 …………… ●

4 位 …………… ●

5 位 …………… △

\*印は、金額が不明（一部または全部）で件数もしくは実績のみが確認されそれが上位 5 部門以内に入る場合について付す。

注一 3 合計金額の同じ部門が複数の場合、その順位で同マークとし、次順位部門は同部門数を差し引いた順位とした。（例 農業◎、工業○、運輸通信○、教育●、保健△）

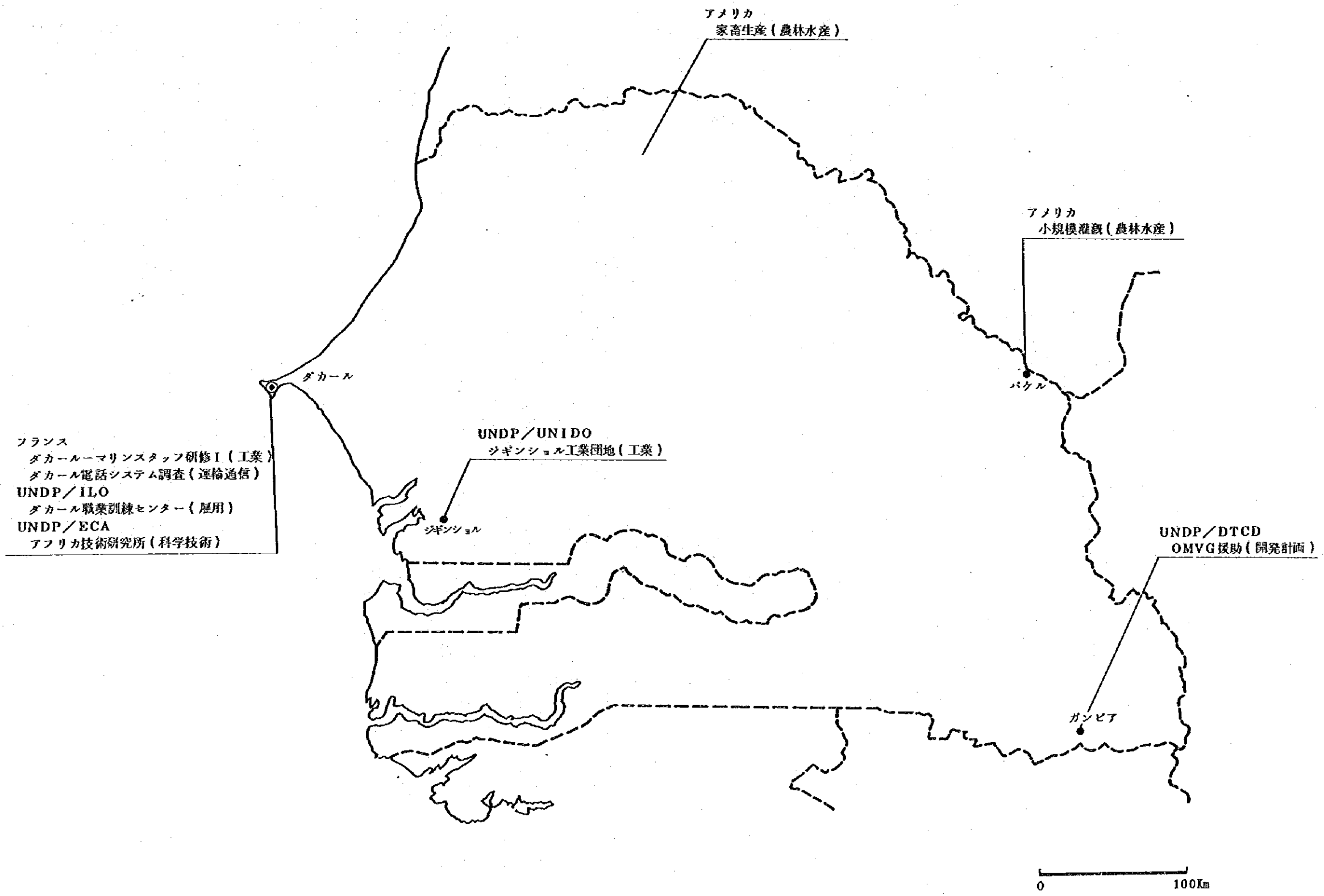
注一 4 資料は全て各国の Compendium（通称）により、基本的には技術協力のみを取り上げているが、資金協力と一緒にになっているものは両者の合計とする。

	合計288件	(54件) フランス	(12件) アメリカ	(17件) 西ドイツ	(17件) ベルギー	(15件) カナダ	(47件) UNDP	(22件) FAO	(9件) AID/BIRD
貿易金融開発	開発計画	開発計画		開発計画			開発計画		開発計画
	天然資源	天然資源			農林水産		天然資源		
	農林水産		農林水産	農林水産	運輸通信	農林水産	農林水産	農林水産	
	工業	農林水産			保健衛生				農林水産
	運輸通信			工業			工業		
	人口								
	保健衛生						運輸通信		
	教育	工業		保健衛生	運輸通信	教育	貿易開発金融	教育	
	雇用	運輸通信			保健衛生			雇用	
	救済	人口			文化			文化	
	文化	保健衛生							
	科学技術	教育	雇用	科学技術		救済		科学技術	
		救済	科学技術			科学技術			
		文化							
	科学技術								



3

主要技術協力プロジェクトの所在図(1980年)







## 4

## 主要技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト名 分野 協力 期間	金額(ドル) サイト	概要
(1) (フランス) セネガルの行政諸部門に対する技術援助 開発計画 1979年 - 1980年	29,286,000 (1980年)	行政諸部門に対する技術援助(技術的, 社会的等)。
(2) 鉄鉱開発 天然資源 1980年 -	1,238,000 Falémé	Falémé の鉄鉱石採掘の調査。
(3) NDiaye センター 農林水産 1980年 -	1,798,000 —	NDiaye センター(農業試験場)の活動援助。
(4) Kassack - Nork 盆地開発計画 農林水産 1980年 -	1,190,000 Kassack - Nork 盆地	開発計画。
(5) Dakar - Marine スタッフ研修 I 工業 1979年 - 1980年	236,000 ダカール	Dakar - Marine に対する研修。
(6) ダカール電話システム調査 運輸通信 1980年 -	833,000 ダカール	調査。
(7) V.R.D. du fottissement 居住環境 1978年 - 1981年	571,430 Ouagou - Niayes	V.R.D. du lotissement。
(8) 奨学金・研修費 教育 1980年	2,300,000 (1980年) —	フランス, アフリカにおける奨学金・研修費。

プロジェクト名 分野 協力 期 野 間	金額(ドル) サ イ ト	概 要
(9) 地方行政幹部研修 (APCI-II) 教 育 1979年 - 1980年	410,000 —	研修, 機材供与, フランス留学, 支援団派遣。
10 食糧援助 救 済 1980年	1,545,000(1980年) —	ノイズ10,000トンの贈与。
11 セネガルラジオテレビ局(ORTS) への機材供与 文 化 1980年 -	1,131,000 —	機材供与。
12 科学技術研究援助プログラム 科学技術 1980年	4,640,000(1980年) —	ORSTOM, GERDAT, ISRA, IFAN等の機関を通しての研究プログラム助成。
(アメリカ)		
(1) Casamance 地域開発 (SOMIVAC) 農林水産 1978年 - 1982年	2,371,000 Casamance	農業生産促進, SOMIVACの諸機能開発, 開発計画策定。
(2) 家畜生産 農林水産 1979年 - 1984年	8,000,000 北部セネガル	4カ所の深井戸の周辺における家畜生産振興。
(3) 小規模灌漑 農林水産 1977年 - 1983年	6,525,000 Bakel	村落レベルの小規模灌漑システムの開発, SAEDへの技術援助, ポンプセット。
(4) 家族保健衛生 保健衛生 1979年 - 1982年	1,400,000 —	出産施設でのサービス, 保育教育。

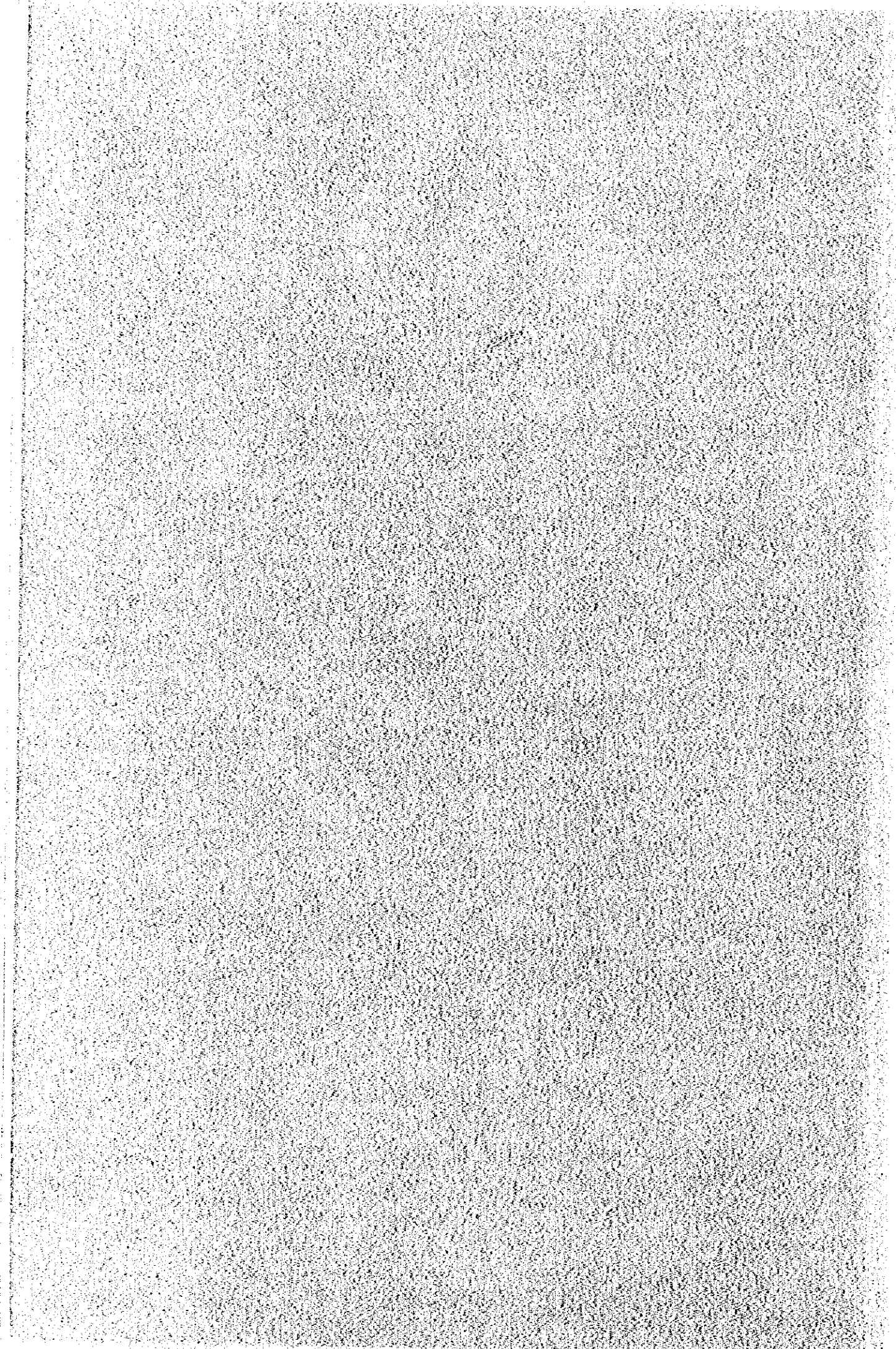
プロジェクト名 分野 協力 期	金額(ドル) サ イ ト	概 要
(5) 若年労働力雇用対策 雇用 1979年 - 1981年	1,800,000 —	ONGに対する助成金, 青少年就職改善, 青少年職業訓練。
(6) 再生可能エネルギー 科学技術 1980年 - 1982年	300,000 —	パイロットプロジェクトに対する援助。
〔UNDP〕		
(1) アフリカ開発経済計画研究所 (IDEP) (UNDP/ECA) 開発計画 1978年 - 1982年	4,005,167 —	アフリカ開発経済計画研究所 (IDEP) に対する研修費, 資料作成費, 専門家派遣, 機材供与。
(2) 開発計画II (UNDP/DTCO) 開発計画 1978年 - 1981年	1,129,951 —	計画部門の強化, スタッフの訓練, 専門家派遣 (180人・月)。
(3) OMVG援助 (UNDP/DTCO) 開発計画 1978年 - 1982年	1,093,077 ガンビア	OMVG (ガンビア川流域開発機構) プロジェクトに対する制度的援助, 機材供与。
(4) 作物病虫害対策 (UNDP/FAO) 農林水産 1978年 - 1982年	1,365,975 —	専門家派遣 (42人・月), 機材・車輛供与。
(5) 穀物栽培 (UNDP/FAO) 農林水産 1977年 - 1981年	860,068 —	小麦栽培研究費用, 専門家派遣 (134人・月) 機材供与。

プロジェクト名 分野 協力 期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(6) ICRISAT (UNDP/ICRISAT) 農林水産 1978年 - 1981年	994,000 —	ICRISATの研究プロジェクトの研究者、助手、機材供与。
(7) SONEPI 援助 (UNDP/UNIDO) 工業 1981年 - 1982年	798,800 —	新工業団地設立に対する援助。
(8) 製鉄所 (UNDP/UNIDO) 工業 1977年 - 1981年	615,653 —	製鉄所の設立に伴う技術援助、専門家・コンサルタント派遣 (114.8人・月)。
(9) Ziguinchor 工業団地 (UNDP/UNIDO) 工業 1976年 - 1980年	229,977 Ziguinchor	工業団地設立に対する専門家派遣(33人・月)。
(10) テレコミュニケーション (UNDP/UIT) 運輸通信 1978年 - 1981年	858,400 —	テレコミュニケーション網設立の計画策定、機構整備に関する 専門家派遣(42人・月)。
(11) 民間航空 (UNDP/OACI) 運輸通信 1977年 - 1982年	139,023 —	民間航空に対する奨学金。
(12) セネガル貿易センター (CSCE) (UNDP/CNUCED) 運輸通信 1977年 - 1981年	599,650 —	CSCE設立に対する援助、専門家・コンサルタント派遣 (76.8人・月)、機材供与。

プロジェクト名 分 協 力 期 野 間	金額(ドル) サ イ ト	概 要
03 教育施設網 (UNDP/UNESCO) 教 育 1978年 - 1982年	1,119,499 —	制度的援助, 教材供与。
04 ダカール職業訓練センター (UNDP/ILO) 雇 用 1977年 - 1981年	754,818 —	専門家派遣, 機材供与。
05 生涯教育局援助 (UNDP/ILO) 雇 用 1978年 - 1981年	434,835 —	専門家派遣(36人・月), 機材供与, 研修旅行。
06 アフリカ文化研究所 (UNDP/UNESCO) 文 化 1979年 - 1981年	326,141 —	Mutants 大学へ, 共同体の研究, 芸術振興のための専門家派遣(2人)。
07 文明博物館スタッフの研修 (UNDP/UNESCO) 文 化 1978年 - 1981年	110,147 —	奨学金
08 アフリカ技術研究所 (UNDP/ECA) 科学技術 1977年 - 1981年	653,642 ダカール	技術開発政策, 計画策定のための専門家派遣(36人・月)。
09 農業気象 (UNDP/OMM) 科学技術 1977年 - 1981年	580,283 —	専門家派遣(62.9人・月), 奨学金, 機材供与。

プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
00 国立科学技術出版センター (UNDP/UNESCO) 科学技術 1979年 - 1981年	356818 -	コンサルティング。

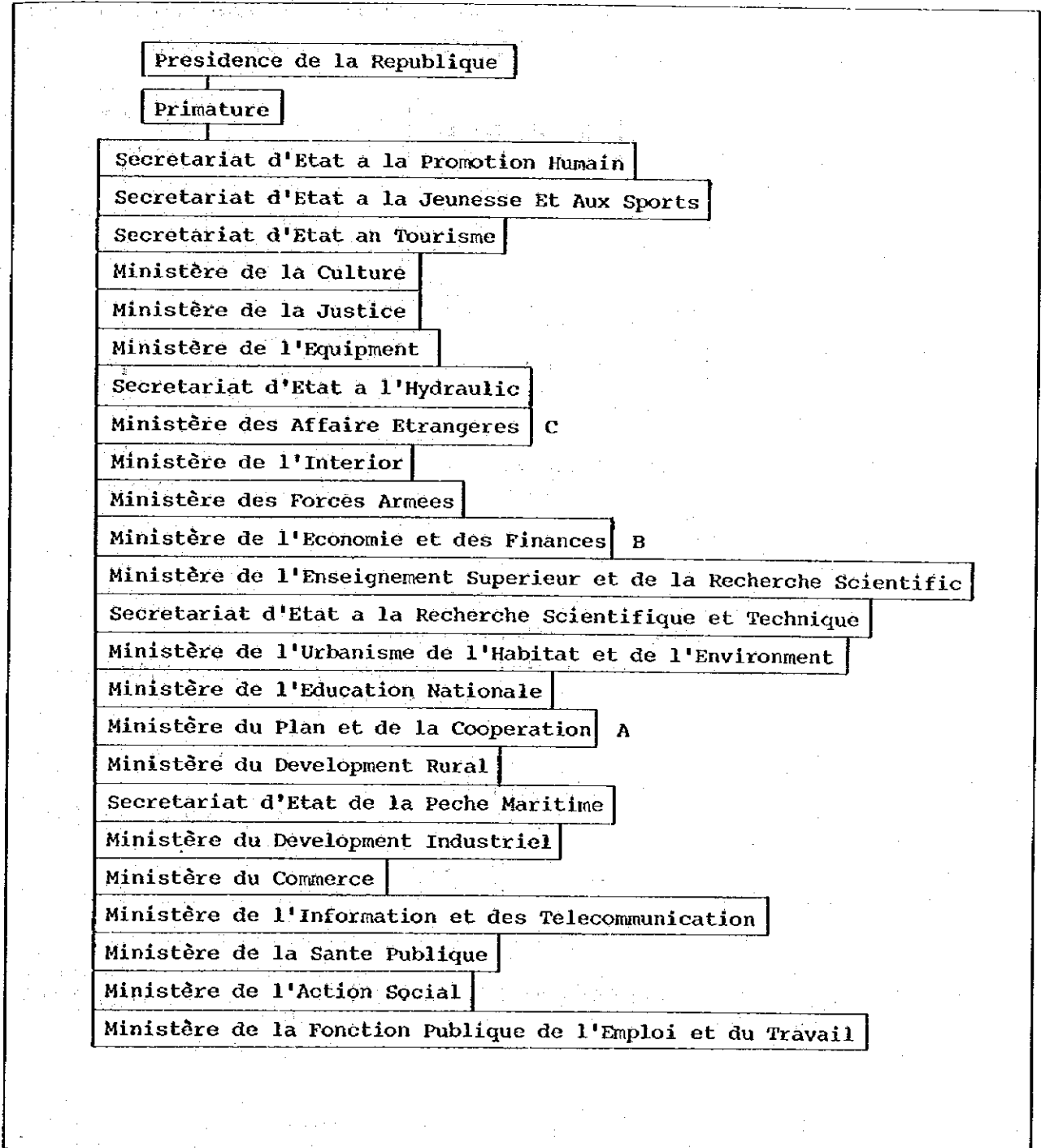
## IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要





(1) 行政組織図

A : 技術援助受入れ計画機関, B : 技術援助受入れ協議決定機関, C : 技術援助受入れ窓口機関



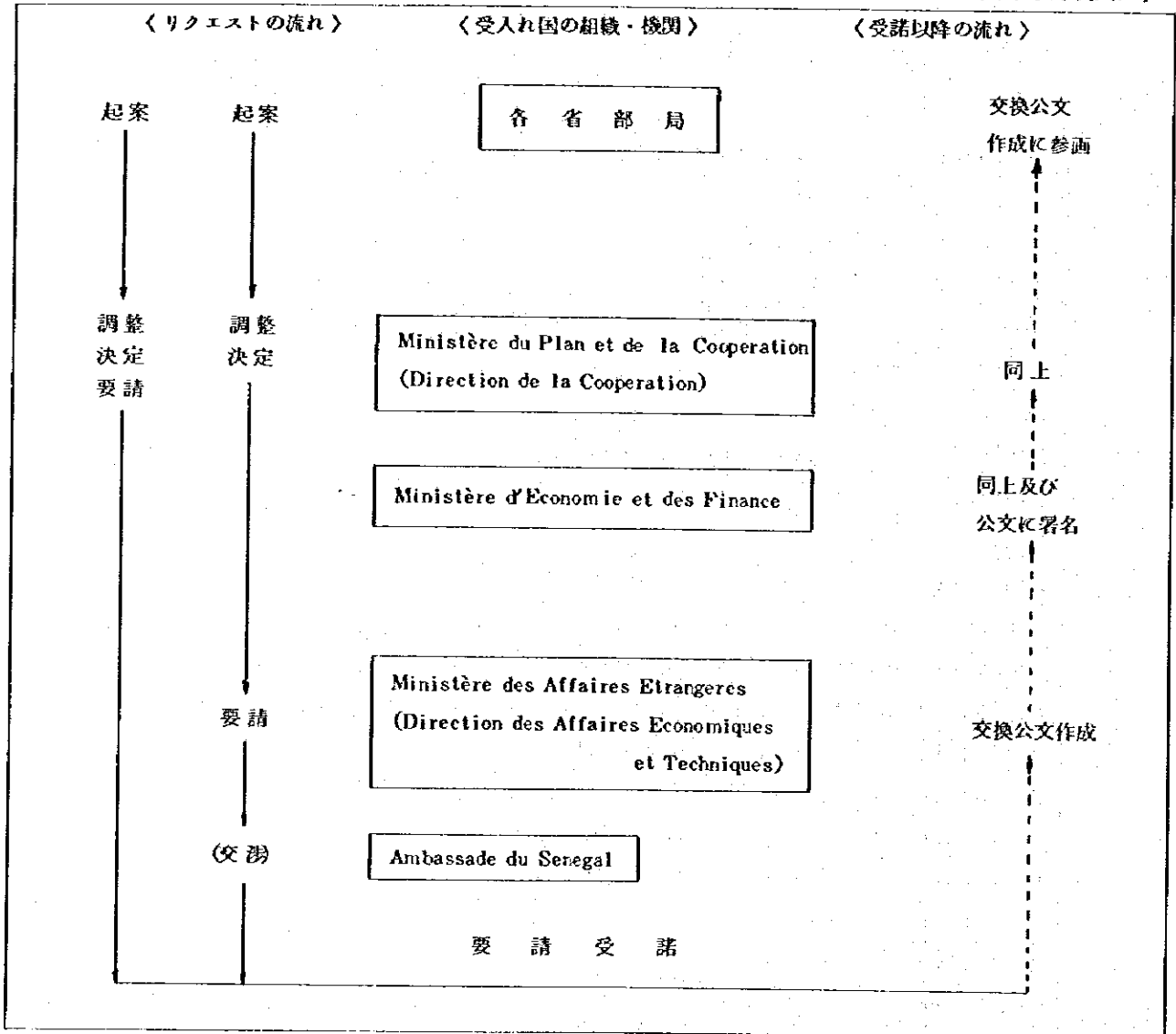
特記事項

事実上は各省庁の実施部局が技術援助受入れの request を出して来る。

(2) 技術協力受入れの手続

手 続

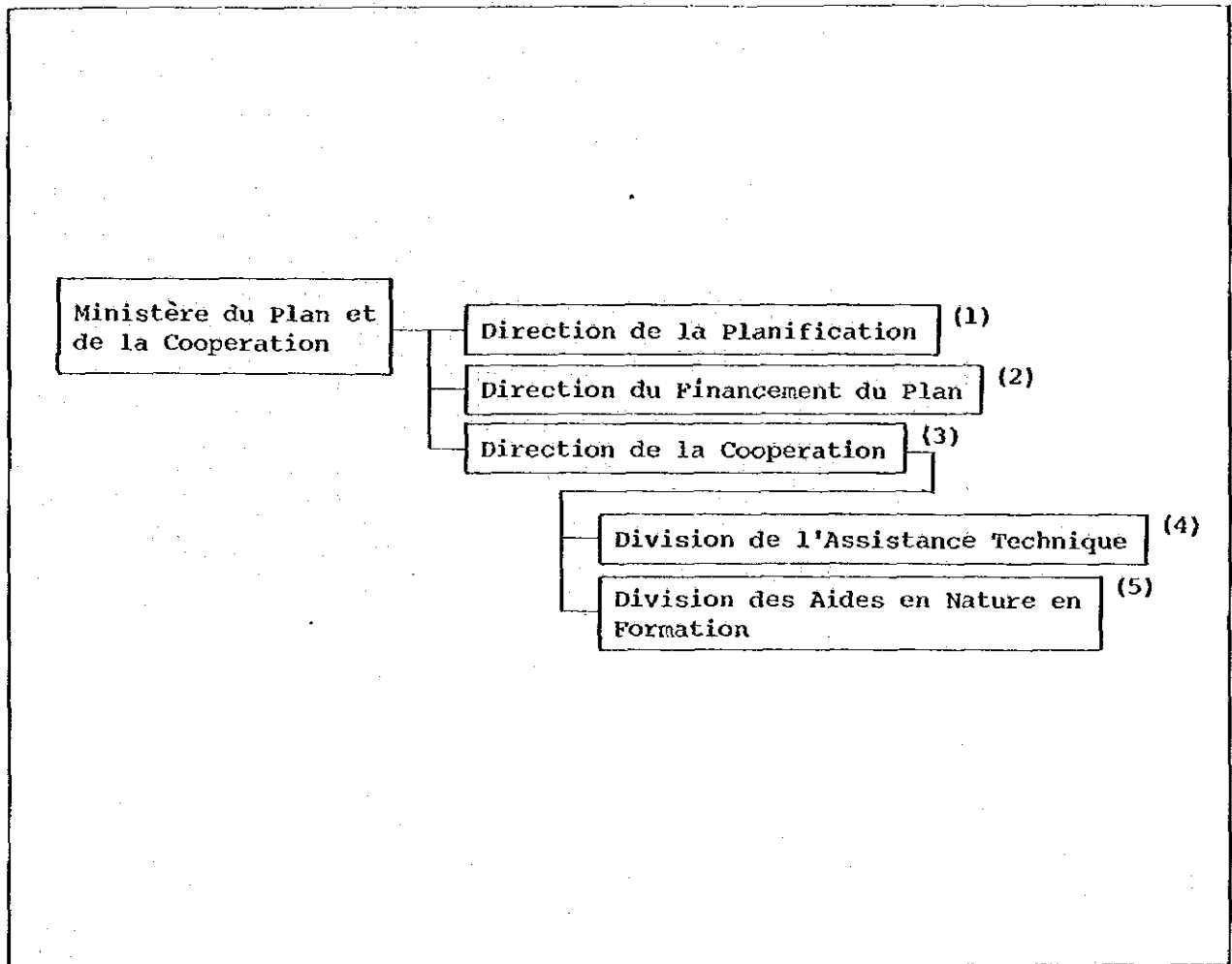
( 専 門 家 受 入 れ ) ( 開 発 調 査 受 入 れ ) ( 機 材 供 与 受 入 れ )



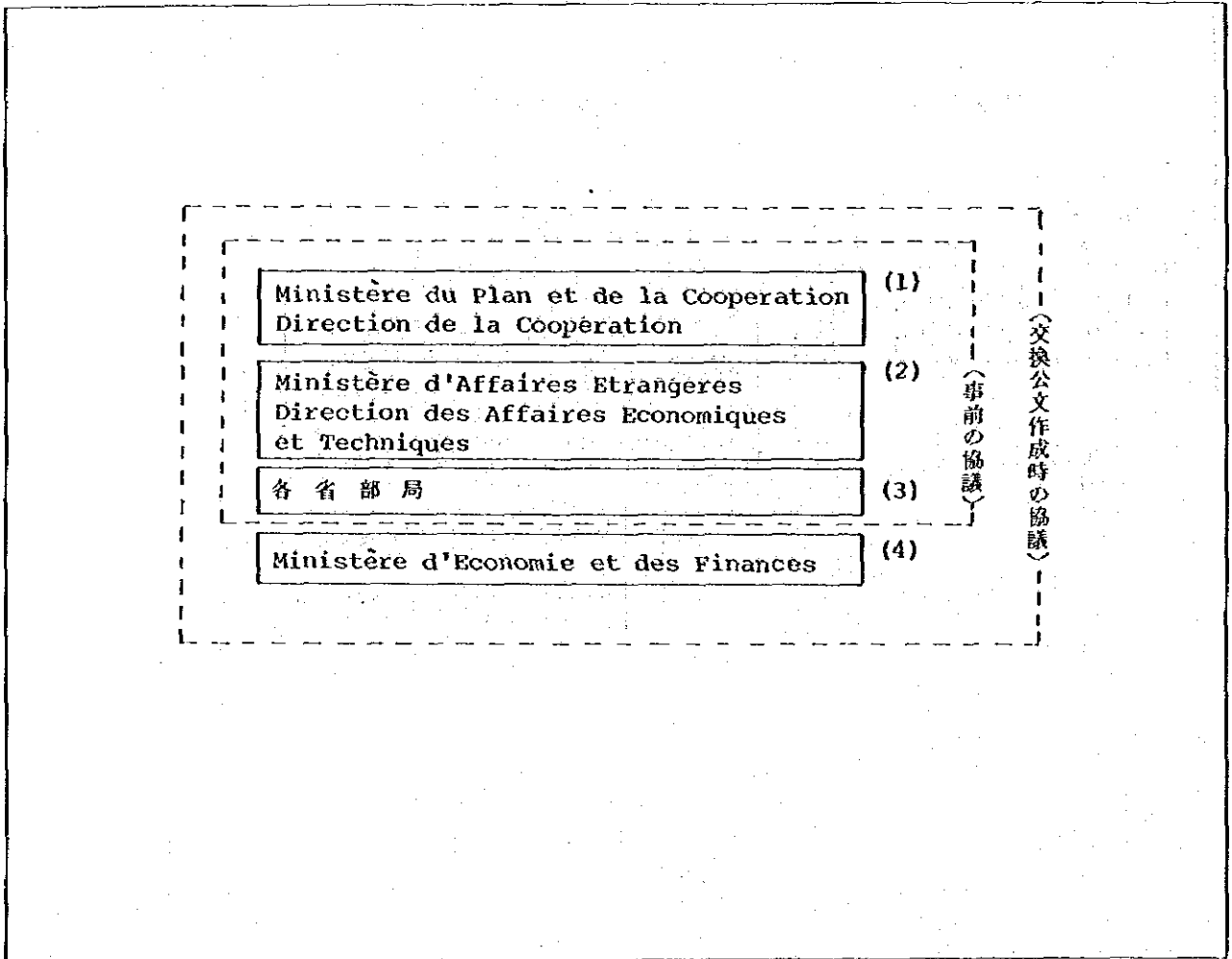
特 記 事 項

リクエストの70%は外務省経由, 残りは担当部局から直接, または計画協力省経由で大使館へ届く(日本大使館の話)。

(3) 技術協力受入れ機関

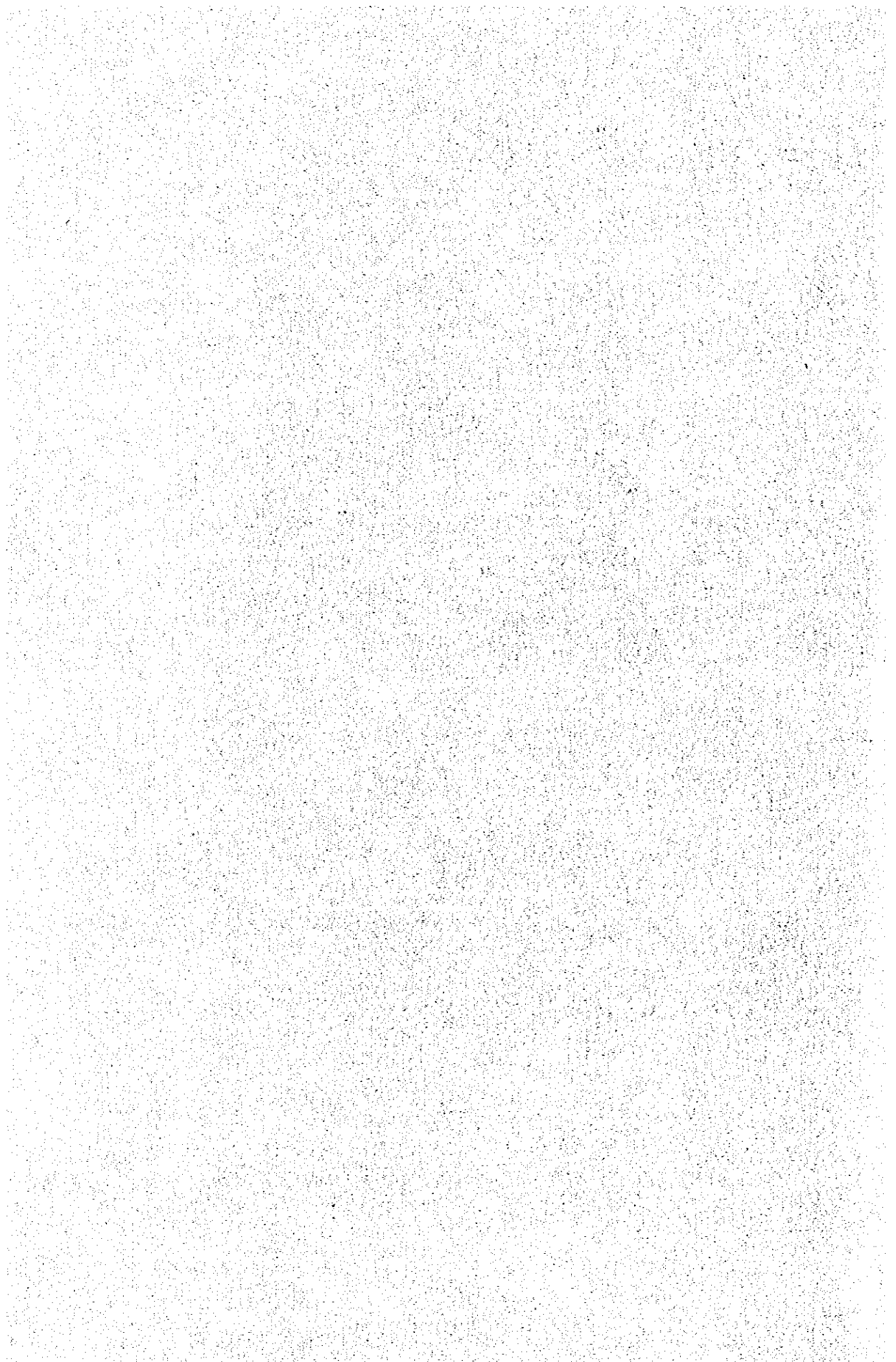


主要部局の機能	部局の名称	機能
	(1) Direction de la Planification	○長期計画の策定, 地域開発計画の策定, 外国援助の優先分野の決定に参画。
	(2) Direction de Financement du Plan	○資金協力を伴うプロジェクトの策定。
	(3) Direction de la Cooperation	○技術協力に関する計画の策定, 調整。
	(4) Division de l'Assistance Technique	○外国人専門家・教師の受入れ, 技協プロジェクトの計画策定, 調整。
	(5) Division des Aides en Nature en Formation	○研修生・留学生派遣, 災害救援の受入れに関する計画策定・調整。



主要部局の機能	部局の名称	機能
	(1) Ministère du Plan et de la Coopération Direction de la Coopération	
	(2) Ministère d'Affaires Etrangères Direction des Affaires Economiques et Techniques	年々の技術援助受入れ優先分野を協議。この結果に基づき各省部局が起案。また要請受諾後の交換公文作成に参画。(1)はその主体となる。
	(3) 各省部局	
	(4) Ministère d'Economie et des Finances	ローカルを伴う技術協力案件の交換公文作成に参画し、決定の責任を負う。

タンザニア



# タンザニア

## 〈凡例〉

- 国境
- 主要道路
- +— 主要鉄道
- 首都
- 主要都市
- ★ 主要港湾
- ▼ 主要空港

